



平成 20年 3月期 決算短信 (米国会計基準)

平成 20年 5月 16日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員グループ経営本部長 (氏名) 竹添 昇 TEL (06) 6282 - 3171
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 6日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満四捨五入表示)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,032,291	5.6	17,491	6.5	4,923	△64.0	1,555	△86.3
19年 3月期	977,296	1.4	16,422	63.0	13,668	485.4	11,386	—

	1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	6.81	6.80	0.5	0.8	1.7
19年 3月期	49.89	49.83	3.9	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 △ 10 百万円 19年 3月期 △ 233 百万円

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
20年 3月期	608,809	287,457	47.2	1,259.74
19年 3月期	612,933	298,428	48.7	1,307.77

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	29,109	△ 26,793	7,451	44,249
19年 3月期	33,364	△ 19,740	△ 6,322	34,482

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	16.00	16.00	3,651	32.1	1.2
20年 3月期	16.00	16.00	3,651	234.9	1.2
21年 3月期 (予想)	16.00	16.00		48.7	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	520,000	2.7	9,000	47.9	5,000	—	2,500	—	10.96
通 期	1,060,000	2.7	20,000	14.3	14,000	184.4	7,500	382.3	32.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年 3月期	228,445,350 株	19年 3月期	228,445,350 株
②期末自己株式数	20年 3月期	257,001 株	19年 3月期	249,927 株
③期中平均株式数	20年 3月期	228,191,897 株	19年 3月期	228,236,084 株

(参考)個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	662,840	7.0	4,873	265.3	12,885	142.9	5,703	263.5
19年 3月期	619,745	△0.3	1,334	—	5,304	110.4	1,569	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	24.99	24.95
19年 3月期	6.87	6.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
20年 3月期	408,126	201,547	49.3	882.23
19年 3月期	379,849	202,476	53.3	886.84

(参考) 自己資本 20年 3月期 201,314百万円 19年 3月期 202,374百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	330,000	1.6	2,000	15.4	4,500	△52.1	2,000	△52.3	8.76
通 期	675,000	1.8	5,000	2.6	8,500	△34.0	4,000	△29.9	17.53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、5ページの「I 経営成績(2)次期の見通し」をご参照下さい。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期

業績全般の概況

当期のわが国の経済は、好調な企業の設備投資が牽引役となり安定的に成長しておりましたが、期後半よりサブプライムローン問題を起因とする米国経済の後退や原油高、円高などの多くのリスクが顕在化し、減速の懸念が強まりました。

当業界におきましては、国際的な食料の需給動向の変化や飼料高にともなう原料価格の高騰、原油高に起因する燃料費、資材費の高騰もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社グループは、新中期経営計画パートⅡのテーマに掲げた「弛まぬ変革・挑戦による企業価値向上」を果たすべく、品質向上をはじめ様々な経営施策に積極的に取り組んでまいりました。

食品に対する消費者の不信や不安が過去になく高まる中、当社グループは、中期経営計画の経営方針の一つである「品質No.1経営の推進」を一層強化すべく、お客様に安心と満足、感動をしていただく、高い品質を追求する品質向上活動に取り組んでまいりました。また、安全審査や品質監査、原材料の安全検査を徹底するとともに、各事業部・関係会社の品質保証技術の向上やお客様とのコミュニケーションを図ってまいりました。

さらに、グループの各拠点においてCO₂削減と廃棄物のリサイクルなど環境問題についても真摯に取り組んでまいりました。

原材料や燃料費の高騰に対しましては、生産ラインや商品の統廃合などの生産性の向上による効率化と職場の小集団活動を中心とした「ムダ取り」などの合理化を強力に推進する一方、昨年9月には加工品の価格改定を実施いたしました。

また、飼料価格の高騰に対しましては、国内の食肉相場高もありましたが、消費者の国産志向が強まる中、生産部門の増産体制の構築と仕入機能の強化を行うとともに、全国に販売会社を展開する営業力の強みを活かして、販売数量を拡大し、コストの上昇分を吸収することができました。

このような企業活動の結果、当期の売上高は対前期比 5.6%増の 1,032,291 百万円となりました。利益につきましては、原料価格や資材費、燃料費の高騰が続く中、売上げが順調に推移したことから、営業利益は対前期比 6.5%増の 17,491 百万円となりました。しかしながら、子会社への転籍に伴う特別退職金、固定資産の減損損失及び為替差損などの費用を計上したことにより、税引前利益は対前期比 64.0%減の 4,923 百万円、当期純利益は対前期比 86.3%減の 1,555 百万円となりました。

連結売上高内訳

区分	当連結会計期間		前連結会計期間		増減率 (%)
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	132,820	12.9	131,987	13.5	0.6
加工食品	185,734	18.0	184,320	18.9	0.8
食肉	557,969	54.1	510,695	52.3	9.3
水産物	86,226	8.3	83,353	8.5	3.4
乳製品	22,124	2.1	21,832	2.2	1.3
その他	47,418	4.6	45,109	4.6	5.1
合計	1,032,291	100.0	977,296	100.0	5.6

オペレーティング・セグメントの概況

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門、加工食品部門は、原材料価格の高騰に対し、グループ内の効率化、合理化などの内部努力では限界があり、昨年9月に価格改定に取り組みました。流通業界の価格凍結宣言など厳しい環境下、売上げの伸び悩みが懸念されましたが、北海道日本ハムファイターズのパ・リーグ連覇を背景とした大規模なセールの実施やブランド商品を中心とした積極的な販売促進を実施し、量販チャネルを中心にコンシューマ商品の売上げを伸長させました。

ハム・ソーセージ部門は、価格競争の厳しい業務用ルートでは苦戦しましたが、部門横断型のプロジェクトにて更なる品質向上に努めた主力ブランド「シャウエッセン」やギフト商品の販売が好調であり、売上げは微増となりました。

加工食品部門は、主力ブランド「中華名菜」や「天津閣」の販売が期後半より不調となりましたが、新商品の導入効果もあったピザ・ベーカリー類のブランド「石窯工房」がこれを補い、売上げは微増となりました。

以上の結果、加工事業本部の売上高は対前期比2.2%増の319,468百万円、営業利益は対前期比59.1%減の2,296百万円となりました。

(食肉事業本部)

食肉部門は、国内におきましては、米国産牛肉が輸入再開後も販売数量の伸びない中、代替需要である鶏肉、豚肉を中心に売上げを伸長させました。特に、消費者の国産志向、低価格志向が高まり、国産鶏肉及び豚肉の引き合いが強まる中、自社グループ農場から全国の販売会社までの一貫体制であるインテグレーションシステムの強みを活かし、売上げの拡大と収益の確保を図りました。一方、豪州事業及び米国養豚事業につきましては、飼料高などの影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、食肉事業本部の売上高は対前期比7.9%増の681,344百万円、営業利益は対前期比29.3%増の14,971百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門は、水産資源の減少と原油高を背景とした漁獲量の減少、欧州やロシア・中国の需要増による原料高が続きました。このような中、価格改定と代替商品の提案に取り組み、寿司種を中心に売上げを伸長させました。また、魚種ごとの専任組織体制によるマグロ販売の拡大や国内産地鮮魚の取扱いの拡大、海外市場の開拓を図りました。その一方で在庫の削減や冷蔵拠点の削減などコスト削減にも努めました。

乳製品部門は、ヨーグルト、乳酸菌飲料につきましては、春の新商品の売上げが不振で、中間期までは苦戦しました。秋に投入した「脂肪0%」シリーズは顧客ニーズを捉え、その貢献もあり売上げは伸長しました。チーズにつきましては原料高の影響で苦戦しましたが、市場のニーズに対応した新商品の開発や新規得意先の開拓を行いました。

以上の結果、関連企業本部の売上高は対前期比0.9%増の162,195百万円、営業損失は620百万円（前期は683百万円の営業損失）となりました。

地域別セグメントの概況

① 日本

日本でのハム・ソーセージの売上高は主力ブランドの「シャウエッセン」やギフト商品が好調でしたが、業務用商品の価格競争の激化が続いたこともあり微増となりました。加工食品の売上高は期後半からの「中華名菜」、「天津閣」の不調をピザ・ベーカリー類のブランドシリーズ「石窯工房」の新商品投入効果により補い、微増となりました。食肉の売上高は国産志向や低価格志向が強まる中、国産鶏肉及び国産豚肉の拡販により増収となりました。水産物の売上高は寿司種、マグロ及び国内産地鮮魚の販売拡大により増収となりました。

これらの結果、日本での売上高は対前期比 6.0%増の 936,855 百万円となりました。営業利益は原料価格、資材費及び燃料費の高騰で厳しい状況が続きましたが、国内食肉を中心とした売上高の拡大により対前期比 30.8%増の 22,053 百万円となりました。

② その他の地域

売上高は、米国での養豚事業の売上げ拡大などにより、対前期比 2.8%増の 187,876 百万円となりました。しかしながら利益につきましては、豪州事業における飼料価格の高騰及び豪ドル高の影響により厳しい状況が続きました。さらには、米国養豚事業における飼料価格の高騰や生体価格の下落による減益要因も加わり、4,722 百万円の営業損失（前期は 608 百万円の営業損失）となりました。

(2)次期の見通し

次期も厳しい環境が続くことが予測されます。新中期経営計画パートⅡで掲げた方針を基軸に効率化戦略と成長戦略を強力に推進し、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

加工事業本部におきましては、今後も原材料及び燃料費などの高騰が見込まれるため、生産拠点の最適化や不採算事業の見直しなどの構造改革を継続的に実施し、コスト競争力を強化してまいります。当社独自のロジスティクス体制を再構築し、ムリ・ムダの排除による生産の効率化や在庫ロス、物流コストの削減と営業力強化に繋げてまいります。また、製販の一層の連携強化により、エリアマーケティングを深耕させ、きめ細かく顧客ニーズに対応してまいります。既存商品におけるカテゴリーNo. 1戦略と新規カテゴリーの商品やグループの国内原料を活用した商品などの高付加価値商品の開発により価値訴求型営業を展開し、売上げの拡大に取り組みます。

食肉事業本部におきましても、飼料価格の高騰が生産部門のコストアップ要因となり、厳しい経営環境が続くことが予測されます。このような中、自社農場から販売まで一貫したインテグレーションシステムを持つ強みを活かし、グループの連携を強化してブランド戦略を推進してまいります。消費者の国産志向が強まる中、国内の自社生産体制の拡充と社外仕入機能を強化し、国内販売のシェア向上を図ってまいります。また、ここ数年不振の続いた豪州事業については、生産部門のコスト削減のみならず、事業の選択と集中を図り、その構造を改革いたします。あわせて、グローバルな販売力を強化し、収益向上を図ってまいります。

関連企業本部におきましては、水産事業は、水産物の相場高騰が続く中、販路の拡大とともに国内・海外のパートナー企業との連携を強化し、新産地、新商材を開拓し、他社との差別化を図ってまいります。また、海外拠点から第三国への輸出の拡大も図ってまいります。乳製品事業についても、原材料が高騰しておりますが、CS（顧客満足）視点での高付加価値商品の開発と大口ユーザーへの取組みを強化し、売上げの拡大を図ってまいります。また、新規事業領域の開発も行ってまいります。

品質向上の取組みにつきましては、全グループが一体となって安全と品質グレードの維持向上を図る活動

を展開し、グループの強みと技術の機能的な活用、顧客とのコミュニケーション活動の中から求められる商品・サービスの開発を積極的に進めてまいります。

また環境への関心が高まる中、環境配慮容器の開発やバイオディーゼル燃料の使用などにより環境問題に対しましても積極的に取り組んでまいります。

その他にも食育やスポーツを通じた地域活動など日本ハムらしいCSRの推進を図ってまいります。

以上のようにグループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、新中期経営計画パートⅡの最終年として、これまでの取組みを最大限成果に導くとともに、次期中期経営計画に繋げてまいります。そして「グローバル競争に勝ち抜く企業集団」を目指してまいります。

次期の業績は、売上高は対前期比2.7%増の1兆600億円を見込んでおります。

連結売上高内訳見込

区 分	21年3月期 (20.4.1~21.3.31)	対前期 増減率
	億円	%
ハム・ソーセージ	1,345	1.3
加工食品	1,870	0.7
食肉	5,790	3.8
水産物	875	1.5
乳製品	230	4.0
その他	490	3.3
計	10,600	2.7

利益につきましては、営業利益は対前期比14.3%増の200億円、税引前利益は対前期比184.4%増の140億円、当期純利益は対前期比382.3%増の75億円を見込んでおります。

将来情報に関するご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従いまして、実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比 0.7%減の 608,809 百万円となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比 5.3%減の 110,084 百万円、棚卸資産が前期末比 2.1%減の 112,218 百万円となりましたが、現金及び現金同等物が前期末比 28.3%増の 44,249 百万円、定期預金が前期末比 145.7%増の 16,289 百万円となったことなどにより、流動資産は前期末比 4.2%増の 304,726 百万円となりました。有形固定資産は新規取得が減価償却の範囲であったこと及び固定資産の減損損失などにより前期末比 4.2%減の 246,874 百万円となりました。投資及び長期債権は、その他投資有価証券の未実現評価益が減少したことなどにより前期末比 16.6%減の 31,722 百万円となりました。

負債の部では、一年以内に期限の到来する長期債務は前期末比 56.1%増の 18,540 百万円となりましたが、支払手形及び買掛金が前期末比 7.2%減の 87,296 百万円、短期借入金が前期末比 13.6%減の 56,427 百万円となったことなどにより、流動負債は前期末比 5.1%減の 191,527 百万円となりました。長期債務は長期借入金の約定弁済や普通社債の一年以内に期限の到来する長期債務への振替などもありましたが、当期において 30,000 百万円の普通社債を発行したことなどにより前期末比 16.6%増の 110,940 百万円となりました。なお、有利子負債は前期末から 12,328 百万円増加し 183,539 百万円となりました。

株主資本につきましては、外貨換算調整勘定、売却可能有価証券未実現評価損益などその他包括利益累計額が前期末から 8,910 百万円減少したことなどにより前期末比 3.7%減の 287,457 百万円となりました。この結果、株主資本比率は 1.5%低下し 47.2%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	20年3月期	19年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,109	33,364	△ 4,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,793	△ 19,740	△ 7,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,451	△ 6,322	13,773
純 キャ ャ ッ シ ュ 増	9,767	7,302	2,465
期末現金及び現金同等物残高	44,249	34,482	9,767

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払手形及び買掛金の減少などはありませんでしたが、当期純利益、減価償却費、受取手形及び売掛金の減少などにより、29,109 百万円の純キャッシュ増(前期は 33,364 百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 16,008 百万円及び定期預金の増加 9,764 百万円などにより 26,793 百万円の純キャッシュ減(前期は 19,740 百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当、短期借入金の減少及び長期債務の返済などがありますが、30,000 百万円の普通社債発行による長期債務の増加などにより 7,451 百万円の純キャッシュ増(前期は 6,322 百万円の純キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ 9,767 百万円増加し 44,249 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%、年、倍)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
株 主 資 本 比 率	42.9	43.9	49.3	48.7	47.2
時価ベースの株主資本比率	45.7	50.8	47.6	53.6	55.2
債 務 償 還 年 数	5.1	4.8	—	5.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	13.0	—	11.4	10.8

※ 株 主 資 本 比 率 : 株 主 資 本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債 務 償 還 年 数 : 有 利 子 負 債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。また、次期の配当につきましても当期と同額の1株につき普通配当16円を実施する予定です。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

II 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社96社及び関連会社10社で構成され、各事業を管轄する事業本部とその位置付けは次のとおりです。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム㈱、長崎日本ハム㈱、日本ハム食品㈱及び日本ハム惣菜㈱などが行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販㈱(平成20年4月1日付で、「日本ハム中部直販㈱」と合併して「日本ハム東販売㈱」に商号を変更しています。)などを通じて販売を行っております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム㈱及び南日本ハム㈱などによって製造・販売を行っております。

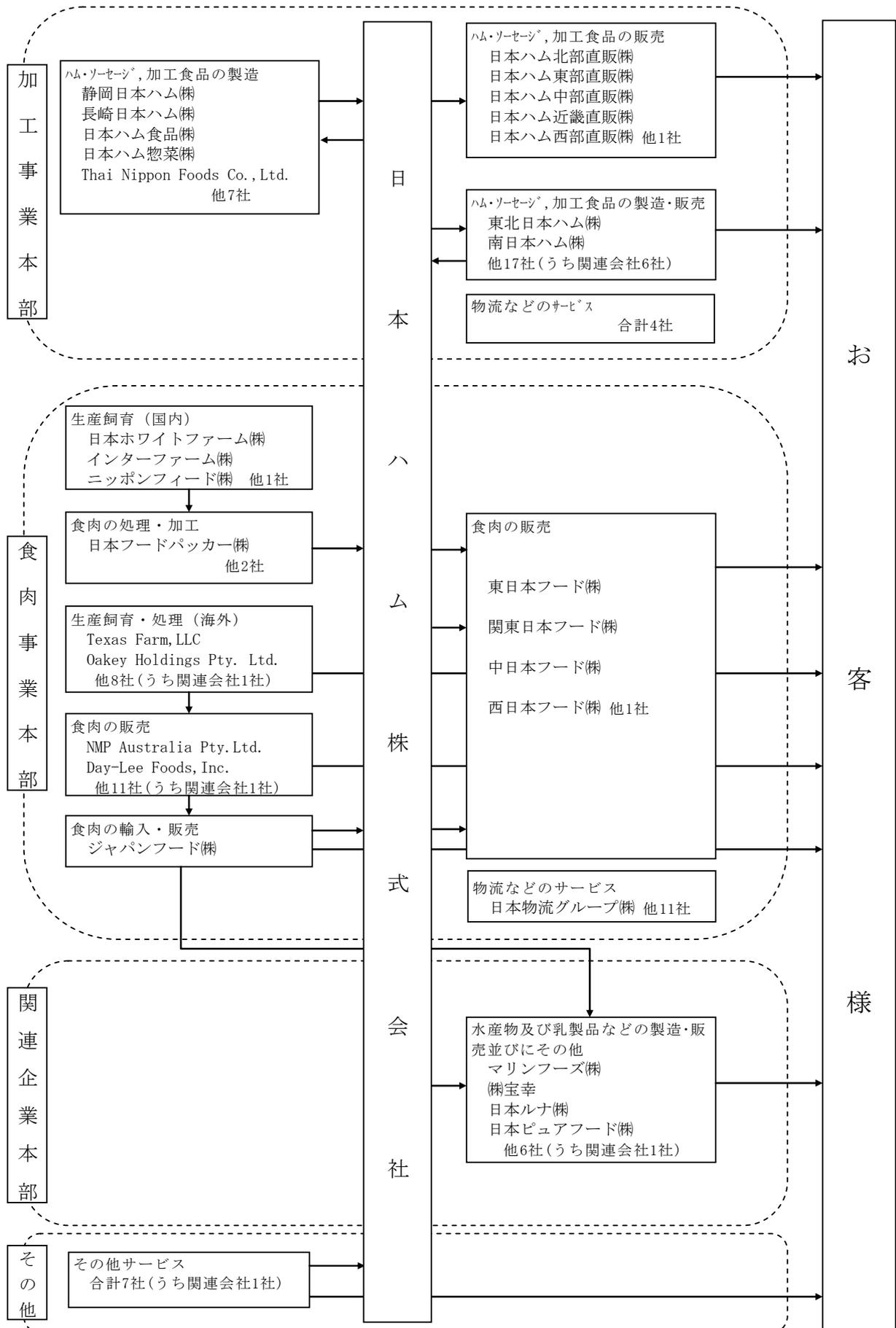
(食肉事業本部)

食肉は、子会社の日本ホワイトファーム㈱、インターファーム㈱、Texas Farm, LLC、Oakey Holdings Pty. Ltd.などが豚、牛、及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー㈱などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード㈱、関東日本フード㈱、中日本フード㈱、西日本フード㈱を通じて販売しております。

(関連企業本部)

水産物及び乳製品などを子会社のマリルフーズ㈱、㈱宝幸、日本ルナ㈱などで製造、販売しております。以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

【事業系統図】



(注) 平成20年4月1日付で、「日本ハム北部直販㈱」は「日本ハム北海道販売㈱」に、「日本ハム東部直販㈱」と「日本ハム中部直販㈱」は合併して「日本ハム東販売㈱」に、「日本ハム近畿直販㈱」と「日本ハム西部直販㈱」は合併して「日本ハム西販売㈱」にそれぞれ商号を変更しています。

Ⅲ 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する」「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する」という二つの企業理念を掲げ、安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかなくらしに貢献していくことを経営の使命として、食品を中心とした事業を展開しております。「食べる喜び」とは、「おいしさの感動や健康の喜び」を表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、当社グループの事業は、生命を育み、その恵みを大切に食品にすることで、次世代までの食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事をするには、お客様からも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、「新中期経営計画パートⅡ」（平成18年4月1日～平成21年3月31日）の最終年度において売上高1兆200億円・営業利益330億円、税引前利益300億円、ROA5.0%の目標を掲げており、次期がその最終年となります。

新中計パートⅡ目標策定時におきまして厳しい経営環境は予測しておりましたが、BRICsの経済発展による食料需要の増大や世界的な人口増、気象変動を背景に投機マネーが流入して過熱する穀物相場などにより、食肉、水産、乳製品などの各原料価格や家畜の飼料価格の高騰は予測を上回るものがあります。このような環境下、当社グループはコスト構造の抜本的な改革や事業構造の改革などを強力に推し進めておりますが、利益目標は達成困難であり、営業利益200億円、税引前利益140億円、ROA2.3%と見直しております。なお、売上高目標は1兆600億円と上方修正しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月に「弛まぬ変革・挑戦による企業価値向上」をテーマとした「新中期経営計画パートⅡ」（平成18年度～20年度）を策定いたしました。パートⅠの方針を発展させた「品質NO.1経営の推進」「グループ経営の質的向上と事業の積極的拡大」「CSRの推進とブランド価値向上」の三つの経営方針を掲げ、事業の発展と経営の質的向上に注力していく時期と位置づけております。

三つの方針の下、「高い品質と強い営業力」を基軸に全体最適の視点におけるグループ戦略と各事業部門、関係会社がそれぞれの市場環境や自社の強み、競合関係を分析した最適な事業戦略を推進することにより、お客様の期待に応え、持続的な成長と安定的な収益を実現し、グループの企業価値向上を図ってまいります。ハム・ソーセージ、加工食品を合わせた加工事業においては、ダイナミックな変革を継続してまいります。さらに生産ラインの効率化や専門化、商品の統廃合を図るなど生産体制のコスト構造の変革を進めていきます。営業につきましては、経路別の戦略を推進して専門的な提案営業を深耕させるとともに、きめ細かいサービスを行うエリア営業で面の拡大を図ります。また製販の連携を一層強化し、新規カテゴリー商品や高付加価値商品を開発し、売上げの拡大と収益の向上を図ってまいります。

食肉事業においては、生産から販売まで手がけるインテグレーションをベースに「安全・安心で高品質な食肉を、必要な時に必要な量を、最高の鮮度で全国にお届けする」システムの精度をさらに高め、顧客満足を高めていきます。国内外の生産拠点の整備やグローバルな仕入ネットワークの拡大を図り、一層の取扱い

数量の拡大とシェアアップを図ってまいります。

水産、乳製品については、グループが目指す事業の戦略的多角化を担う事業領域として確立してまいります。水産事業はグループの連携を深めて原料調達力の向上と海外生産拠点の整備を図ってまいります。乳製品はヨーグルト分野以外のデザート全般への拡大や新規チャネルにおける拡販を目指してまいります。また、チーズにおいてはプロセスチーズの製造技術を活かして、独自性のある事業展開を図ってまいります。

日本ハムグループは、グループブランドに「人輝く、食の未来」というブランドステートメントを添えております。これは、グループは様々な食の分野にいろいろな形で挑戦する企業を有しておりますが、全員が顧客視点で事業・業務に取り組み、「食べる喜び」を提供することで、人々の楽しく健やかなくらしに貢献し、人が輝く明るい未来を築きたいという願いを示すものであり、同時に皆様方へのお約束でもあります。

日本ハムグループ全役職員は、このグループブランドの下、厳しい環境に、一丸となって立ち向かう所存です。

4. 会社の対処すべき課題

(1) グループ経営の質的向上

- ①新中期経営計画パートIで推進してまいりましたグループ経営を一層推し進め、経営資源である「人」「モノ（設備）」「金（資金）」「情報」「ブランド」を全体最適の視点で配分し、グループの戦略性と経営効率を高めてまいります。また、グループ各社の主体的な自立経営を推進していくとともにグループとしての内部統制システムの構築などガバナンス機能の強化を図ってまいります。
- ②グループ全体での資金管理を一層強化し、グループ内金融の拡充とグループ資金の調達・運用の効率化を推進してまいります。また、資産の有効活用や不採算事業の見直し、在庫の適正化を図り、キャッシュ・フローの極大化と有利子負債の圧縮を図ります。
- ③ITの活用を積極的に行い、事業施策を支援するとともに、経営情報を充実させてスピード経営を実現してまいります。
- ④人材育成、人事情報システムの構築、多様な人材の活用などに注力し、人的資源管理の強化を図ってまいります。

(2) 事業の積極的な拡大

- ①当社グループは、直接お得意先を訪問するルートセールスを主体とする販売力で発展してまいりました。営業部門は企業成長の推進エンジンとして捉え、流通構造の変化に対応して組織を再編していくとともに、営業マンが強い意欲と高いスキルを持てるような体制の整備を図ってまいります。またグループ内の連携強化による相乗効果で営業力をさらに高めて、事業拡大を図ってまいります。
- ②原料調達、製造、物流、販売を一貫するSCM体制を構築し、生産・在庫・顧客の情報を把握し、在庫と配送の適正化を図るとともに、あらゆる段階で品質管理を徹底し、品質向上にも繋げてまいります。
- ③グローバルな原料仕入のネットワークを構築し、安定的な原料の調達を行うとともに、インテグレーションシステムの海外での拡充を図り、消費者の安全・安心を担保できる体制を構築してまいります。また、海外での売上高の拡大を図る基盤強化と人材の育成に努めてまいります。

IV 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	増 減 率 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び現金同等物	44,249		34,482		9,767	
定期預金	16,289		6,630		9,659	
有価証券	388		355		33	
受取手形及び売掛金	110,084		116,248		△ 6,164	
貸倒引当金	△ 457		△ 707		250	
棚卸資産	112,218		114,638		△ 2,420	
繰延税金	8,566		5,509		3,057	
その他の流動資産	13,389		15,355		△ 1,966	
流動資産合計	304,726	50.1	292,510	47.7	12,216	4.2
投資及び長期債権						
関連会社に対する投資及び貸付金	2,220		2,339		△ 119	
その他の投資有価証券	18,672		24,118		△ 5,446	
保証金及びその他の投資	10,830		11,592		△ 762	
投資及び長期債権合計	31,722	5.2	38,049	6.2	△ 6,327	△16.6
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	246,874	40.6	257,591	42.0	△ 10,717	△4.2
長期繰延税金	12,954	2.1	13,394	2.2	△ 440	△3.3
その他の資産	12,533	2.0	11,389	1.9	1,144	10.0
資産合計	608,809	100.0	612,933	100.0	△ 4,124	△0.7
(負債及び資本の部)						
流動負債						
短期借入金	56,427		65,306		△ 8,879	
一年以内に期限の到来する長期債務	18,540		11,878		6,662	
支払手形及び買掛金	87,296		94,021		△ 6,725	
未払法人税等	1,983		3,939		△ 1,956	
繰延税金	579		1,287		△ 708	
未払費用	15,460		14,824		636	
その他の流動負債	11,242		10,469		773	
流動負債合計	191,527	31.5	201,724	32.9	△ 10,197	△5.1
退職金及び年金債務	14,299	2.3	12,919	2.1	1,380	10.7
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	110,940	18.2	95,174	15.5	15,766	16.6
長期繰延税金	2,471	0.4	2,552	0.4	△ 81	△3.2
少数株主持分	2,115	0.4	2,136	0.4	△ 21	△1.0
資本						
資本金	24,166		24,166		—	
資本剰余金	50,944		50,813		131	
利益剰余金						
利益準備金	6,903		6,802		101	
その他の利益剰余金	208,930		211,212		△ 2,282	
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 3,173		5,737		△ 8,910	
自己株式	△ 313		△ 302		△ 11	
資本合計	287,457	47.2	298,428	48.7	△ 10,971	△3.7
負債及び資本合計	608,809	100.0	612,933	100.0	△ 4,124	△0.7

(注) その他の包括利益(△損失)累計額の内訳
 売却可能有価証券未実現評価損益 1,778
 デリバティブ未実現評価損益 △ 335
 年金債務調整勘定 △ 5,556
 外貨換算調整勘定 940

当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
4,348	4,348	△ 2,570
670	670	△ 1,005
△ 3,718	△ 3,718	△ 1,838
4,437	4,437	△ 3,497

2. 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
収 益						
売 上 高	1,032,291	100.0	977,296	100.0	54,995	5.6
そ の 他	1,025	0.1	2,102	0.2	△ 1,077	△51.2
収 益 合 計	1,033,316	—	979,398	—	53,918	5.5
原 価 及 び 費 用						
売 上 原 価	843,007	81.7	789,809	80.8	53,198	6.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	171,793	16.6	171,065	17.5	728	0.4
支 払 利 息	2,786	0.3	2,928	0.3	△ 142	△4.8
そ の 他	10,807	1.0	1,928	0.2	8,879	460.5
原 価 及 び 費 用 合 計	1,028,393	—	965,730	—	62,663	6.5
法人税等及び持分法による投資損益前 当 期 純 利 益	4,923	0.5	13,668	1.4	△ 8,745	△64.0
法 人 税 等						
当 期 税 金	3,220	0.3	5,598	0.6	△ 2,378	△42.5
繰 延 税 金	138	0.0	△ 3,549	△0.4	3,687	—
法 人 税 等 合 計	3,358	0.3	2,049	0.2	1,309	63.9
持分法による投資損益前 当 期 純 利 益	1,565	0.2	11,619	1.2	△ 10,054	△86.5
持分法による投資損益 (法人税等控除後)	△ 10	△0.0	△ 233	△0.0	223	—
当 期 純 利 益	1,555	0.2	11,386	1.2	△ 9,831	△86.3
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	17,491	1.7	16,422	1.7	1,069	6.5

3. 連結資本勘定計算書

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	資本合計
平成19年3月31日現在	24,166	50,813	6,802	211,212	5,737	△ 302	298,428
解釈指針第48号適用による累積的影響額				△ 61			△ 61
当期純利益				1,555			1,555
売却可能有価証券未実現評価損					△ 2,570		△ 2,570
デリバティブ未実現評価損					△ 1,005		△ 1,005
年金債務調整勘定					△ 1,838		△ 1,838
外貨換算調整勘定					△ 3,497		△ 3,497
現金配当				△ 3,651			△ 3,651
利益準備金振替額			101	△ 101			—
自己株式取得額						△ 35	△ 35
ストックオプションの付与		131					131
ストックオプションの行使				△ 24		24	0
平成20年3月31日現在	24,166	50,944	6,903	208,930	△ 3,173	△ 313	287,457

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在	24,166	50,688	6,741	203,542	6,664	△ 221	291,580
当期純利益				11,386			11,386
売却可能有価証券未実現評価損					△ 1,822		△ 1,822
デリバティブ未実現評価益					621		621
最小年金債務調整勘定					2,062		2,062
外貨換算調整勘定					2,029		2,029
年金債務調整勘定-基準書第158号適用後					△ 3,817		△ 3,817
現金配当				△ 3,652			△ 3,652
利益準備金振替額			61	△ 61			—
自己株式取得額						△ 93	△ 93
ストックオプションの付与		134					134
ストックオプションの行使		△ 9		△ 3		12	0
平成19年3月31日現在	24,166	50,813	6,802	211,212	5,737	△ 302	298,428

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	1,555	11,386
調整項目：		
減価償却費	24,486	23,774
豪州子会社固定資産減損損失	2,456	—
繰延税金	138	△ 3,549
受取手形及び売掛金の(△増)減	5,809	△ 12,345
棚卸資産の減	408	3,458
その他流動資産の減	811	280
支払手形及び買掛金の増(△減)	△ 6,260	5,805
未払法人税等の増(△減)	△ 1,994	94
未払費用及びその他流動負債の増	1,373	3,878
その他—純額	327	583
営業活動による純キャッシュ増	29,109	33,364
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 16,008	△ 16,544
有形固定資産の売却	1,649	1,291
定期預金の増	△ 9,764	△ 1,991
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 2,137	△ 687
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	2,270	119
その他の投資の減	630	1,061
その他—純額	△ 3,433	△ 2,989
投資活動による純キャッシュ減	△ 26,793	△ 19,740
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現金配当	△ 3,677	△ 3,676
短期借入金	△ 7,633	△ 8,625
長期債務の借入	31,426	19,278
長期債務の返済	△ 12,630	△ 13,413
その他—純額	△ 35	114
財務活動による純キャッシュ増(△減)	7,451	△ 6,322
純キャッシュ増	9,767	7,302
期首現金及び現金同等物残高	34,482	27,180
期末現金及び現金同等物残高	44,249	34,482
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	2,705	2,919
法人税等	6,904	4,458
キャピタルリース債務発生額	2,034	1,400

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ① 連結子会社数 96社
- ② 持分法適用会社数 10社

(2) 主要な会計方針の要約

① 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。また、当期の表示に合せて、前期の数値を一部組替えて表示しています。

② 棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

③ 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券
売却可能有価証券

償却原価法
決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

④ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法
無形固定資産の減価償却方法

主として定率法
定額法（ただし、基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

当連結会計期間において、有形固定資産の見積残存価額の見直しを行いました。基準書第154号「会計上の変更及び誤りの修正－米国会計原則審議会意見書第20号及び基準書第3号の改廃」に準拠し、この変更は、会計上の見積りの変更となります。

この結果、減価償却費が前連結会計期間に比べて902百万円多く計上されています。

⑤ 退職金及び年金債務の計上基準

基準書第87号「雇用主の年金会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑦会計方針の変更

当期より基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」を適用しています。

この基準書は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

オペレーティング・セグメントは主として商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。

なお、前連結会計期間について、当連結会計期間のセグメント情報に基づく組み替えを行っています。

⑧新会計基準

平成18年6月、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準審議会解釈指針(以下「解釈指針」)第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈指針」を公表しました。

解釈指針第48号は、基準書第109号「法人所得税の会計処理」に従って計上される法人税等の不確実性に関する会計処理を明確化し、税務申告において採用した、または採用する予定の税務ポジションの財務諸表における認識と測定のための認識基準及び測定方法を規定しています。解釈指針第48号はまた、認識の中止、計上区分、利息及び課徴金、期中の会計処理、開示及び移行措置に関する指針を提供しています。

当連結会計期間に解釈指針第48号を適用した結果、累積の影響額として期首のその他の利益剰余金が61百万円減少し、当期純利益は132百万円減少しました。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(1)セグメント情報

①オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されています。

加工事業本部 — 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 — 主に食肉の生産・販売

関連企業本部 — 主に水産物、乳製品の製造・販売

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,968	590,608	146,231	1,042,807	(10,516)	1,032,291
(2) セグメント間の内部売上高	13,500	90,736	15,964	120,200	(120,200)	-
計	319,468	681,344	162,195	1,163,007	(130,716)	1,032,291
営 業 費 用	317,172	666,373	162,815	1,146,360	(131,560)	1,014,800
営 業 利 益 (△ 損 失)	2,296	14,971	△ 620	16,647	844	17,491
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	172,680	297,566	59,456	529,702	79,107	608,809
減 価 償 却 費	9,575	9,348	2,223	21,146	2,793	23,939
資 本 的 支 出	6,491	9,378	1,211	17,080	1,547	18,627

(注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。

2 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	299,335	543,189	144,977	987,501	(10,205)	977,296
(2) セグメント間の内部売上高	13,265	88,159	15,793	117,217	(117,217)	-
計	312,600	631,348	160,770	1,104,718	(127,422)	977,296
営 業 費 用	306,982	619,768	161,453	1,088,203	(127,329)	960,874
営 業 利 益 (△ 損 失)	5,618	11,580	△ 683	16,515	(93)	16,422
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	177,575	305,551	64,920	548,046	64,887	612,933
減 価 償 却 費	9,394	8,656	2,258	20,308	2,667	22,975
資 本 的 支 出	6,750	11,069	1,106	18,925	516	19,441

(注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。

2 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

②地域別情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	936,068	96,223	1,032,291	-	1,032,291
(2) セグメント間の内部売上高	787	91,653	92,440	(92,440)	-
計	936,855	187,876	1,124,731	(92,440)	1,032,291
営 業 費 用	914,802	192,598	1,107,400	(92,600)	1,014,800
営 業 利 益 (△ 損 失)	22,053	△ 4,722	17,331	160	17,491

(注) 1 外部顧客に対する売上高は、連結会社の所在地別に分類しております。

2 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	882,952	94,344	977,296	-	977,296
(2) セグメント間の内部売上高	885	88,419	89,304	(89,304)	-
計	883,837	182,763	1,066,600	(89,304)	977,296
営 業 費 用	866,973	183,371	1,050,344	(89,470)	960,874
営 業 利 益 (△ 損 失)	16,864	△ 608	16,256	166	16,422

(注) 1 外部顧客に対する売上高は、連結会社の所在地別に分類しております。

2 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

③海外売上高

海外売上高は19年3月期及び20年3月期とも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 1株当たり当期純利益の計算内容

項 目	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	百万円	百万円
純利益(分子)：		
当 期 純 利 益	1,555	11,386
	千株	千株
株式数(分母)：		
基本的1株当たり純利益算定 のための加重平均株式数	228,192	228,236
ストックオプションの付与 による希薄化の影響	348	255
希薄化後の1株当たり純利益 算定のための平均株式数	228,540	228,491

(3) 重要な後発事象

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

V 個別財務諸表

1. 貸借対照表

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	増 減 率 (%)
(資産の部)						
流 動 資 産	260,649	63.9	220,183	58.0	40,466	18.4
現 金 及 び 預 金	32,164		20,374		11,790	
受 取 手 形	328		757		△ 429	
売 掛 金	81,361		78,316		3,045	
有 価 証 券	8,300		200		8,100	
製 品 及 び 商 品	27,571		30,486		△ 2,915	
原 材 料	11,490		11,077		413	
仕 掛 品	478		471		7	
貯 蔵 品	667		795		△ 128	
繰 延 税 金 資 産	3,872		1,290		2,582	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	83,788		71,805		11,983	
そ の 他	10,678		4,675		6,003	
貸 倒 引 当 金	△ 48		△ 63		15	
固 定 資 産	147,477	36.1	159,666	42.0	△ 12,189	△7.6
有 形 固 定 資 産	64,551		66,731		△ 2,180	
建 物	21,524		22,202		△ 678	
構 築 物	2,588		2,760		△ 172	
機 械 及 び 装 置	9,730		10,827		△ 1,097	
車 輛 運 搬 具	108		132		△ 24	
工 具 器 具 及 び 備 品	757		827		△ 70	
土 地	29,727		29,875		△ 148	
建 設 仮 勘 定	117		108		9	
無 形 固 定 資 産	5,688		4,446		1,242	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,480		4,225		1,255	
そ の 他	208		221		△ 13	
投 資 其 他 の 資 産	77,238		88,489		△ 11,251	
投 資 有 価 証 券	15,452		20,553		△ 5,101	
関 係 会 社 株 式	29,820		30,842		△ 1,022	
長 期 貸 付 金	23,430		25,910		△ 2,480	
長 期 前 払 費 用	132		130		2	
前 払 年 金 費 用	6,794		5,631		1,163	
繰 延 税 金 資 産	2,055		6,828		△ 4,773	
そ の 他	3,882		3,858		24	
貸 倒 引 当 金	△ 4,327		△ 5,263		936	
資 産 合 計	408,126	100.0	379,849	100.0	28,277	7.4

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	増 減 率 (%)
(負債の部)						
流 動 負 債	118,231	29.0	107,180	28.2	11,051	10.3
支 払 手 形	1,234		1,198		36	
買 掛 金	71,352		72,903		△ 1,551	
1年以内返済予定長期借入金	3,057		5,332		△ 2,275	
1年以内償還予定社債	9,700		-		9,700	
未 払 金	4,684		4,780		△ 96	
未 払 費 用	10,061		9,686		375	
未 払 法 人 税 等	250		375		△ 125	
関 係 会 社 預 り 金	16,138		12,021		4,117	
預 り 金	1,025		643		382	
そ の 他	730		242		488	
固 定 負 債	88,348	21.6	70,193	18.5	18,155	25.9
社 債	30,000		9,700		20,300	
長 期 借 入 金	57,552		59,609		△ 2,057	
退 職 給 付 引 当 金	634		680		△ 46	
長 期 未 払 金	162		204		△ 42	
負 債 合 計	206,579	50.6	177,373	46.7	29,206	16.5
(純資産の部)						
株 主 資 本	200,001	49.0	197,984	52.1	2,017	1.0
資 本 金	24,166	5.9	24,166	6.4	—	
資 本 剰 余 金	43,084	10.6	43,084	11.3	—	
資 本 準 備 金	43,084		43,084		—	
利 益 剰 余 金	133,064	32.6	131,036	34.5	2,028	1.5
利 益 準 備 金	6,041		6,041		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	127,023		124,995		2,028	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	7		14		△ 7	
特 別 償 却 準 備 金	8		13		△ 5	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	620		620		—	
別 途 積 立 金	115,000		115,000		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	11,388		9,348		2,040	
自 己 株 式	△ 313	△ 0.1	△ 302	△ 0.1	△ 11	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,313	0.3	4,390	1.2	△ 3,077	△ 70.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,706		4,434		△ 2,728	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 393		△ 44		△ 349	
新 株 予 約 権	233	0.1	102	0.0	131	128.4
純 資 産 合 計	201,547	49.4	202,476	53.3	△ 929	△ 0.5
負 債 及 び 純 資 産 合 計	408,126	100.0	379,849	100.0	28,277	7.4

2. 損益計算書

科 目	当事業年度		前事業年度		増 減	
	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日			
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	662,840	100.0	619,745	100.0	43,095	7.0
売 上 原 価	590,686	89.1	549,469	88.7	41,217	7.5
売 上 総 利 益	72,154	10.9	70,276	11.3	1,878	2.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,281	10.2	68,942	11.1	△ 1,661	△ 2.4
営 業 利 益	4,873	0.7	1,334	0.2	3,539	265.3
営 業 外 収 益	11,208	1.7	6,409	1.0	4,799	74.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,904		3,665		5,239	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,304		2,744		△ 440	
営 業 外 費 用	3,196	0.5	2,439	0.3	757	31.0
支 払 利 息	1,265		1,036		229	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,931		1,403		528	
経 常 利 益	12,885	1.9	5,304	0.9	7,581	142.9
特 別 利 益	200	0.0	818	0.1	△ 618	△75.6
固 定 資 産 売 却 益	200		803		△ 603	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		15		△ 15	
特 別 損 失	5,822	0.8	3,702	0.6	2,120	57.3
固 定 資 産 売 却 損	48		30		18	
固 定 資 産 廃 棄 損	315		298		17	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		7		△ 7	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	992		-		992	
子 会 社 整 理 損	-		507		△ 507	
特 別 退 職 金	3,396		709		2,687	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1,549		△ 1,549	
減 損 損 失	-		153		△ 153	
支 社 移 転 費 用	600		-		600	
工 場 閉 鎖 損 失	-		410		△ 410	
そ の 他 特 別 損 失	471		39		432	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,263	1.1	2,420	0.4	4,843	200.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2,769	△ 0.4	110	0.0	△ 2,879	-
法 人 税 等 調 整 額	4,329	0.6	741	0.1	3,588	484.2
当 期 純 利 益	5,703	0.9	1,569	0.3	4,134	263.5

3. 株主資本等変動計算書

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計		
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	14	13	620	115,000	9,348	131,036	△ 302	197,984
事業年度中の変動額												
海外投資等損失準備金の取崩					△ 7				7	—		—
特別償却準備金の取崩						△ 5			5	—		—
剰余金の配当									△ 3,651	△ 3,651		△ 3,651
当期純利益									5,703	5,703		5,703
自己株式の取得										—	△ 35	△ 35
自己株式の処分									△ 24	△ 24	24	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 7	△ 5	—	—	2,040	2,028	△ 11	2,017
平成20年3月31日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	7	8	620	115,000	11,388	133,064	△ 313	200,001

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,434	△ 44	4,390	102	202,476
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
剰余金の配当					△ 3,651
当期純利益					5,703
自己株式の取得					△ 35
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 2,728	△ 349	△ 3,077	131	△ 2,946
事業年度中の変動額合計	△ 2,728	△ 349	△ 3,077	131	△ 929
平成20年3月31日残高	1,706	△ 393	1,313	233	201,547

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計		
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	27	70	620	123,585	2,788	133,131	△ 221	200,160
事業年度中の変動額												
海外投資等損失準備金の取崩(注)					△ 7				7	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△ 6				6	—		—
特別償却準備金の積立(注)						6			△ 6	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△ 32			32	—		—
特別償却準備金の取崩						△ 31			31	—		—
別途積立金の取崩(注)								△ 8,585	8,585	—		—
剰余金の配当(注)									△ 3,652	△ 3,652		△ 3,652
当期純利益									1,569	1,569		1,569
自己株式の取得										—	△ 93	△ 93
自己株式の処分									△ 12	△ 12	12	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 13	△ 57	—	△ 8,585	6,560	△ 2,095	△ 81	△ 2,176
平成19年3月31日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	14	13	620	115,000	9,348	131,036	△ 302	197,984

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,030	—	6,030	—	206,190
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩(注)					—
海外投資等損失準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立(注)					—
特別償却準備金の取崩(注)					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の取崩(注)					—
剰余金の配当(注)					△ 3,652
当期純利益					1,569
自己株式の取得					△ 93
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,596	△ 44	△ 1,640	102	△ 1,538
事業年度中の変動額合計	△ 1,596	△ 44	△ 1,640	102	△ 3,714
平成19年3月31日残高	4,434	△ 44	4,390	102	202,476

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

尚、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

5. 表示方法の変更

損益計算書

前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当期192百万円)、「子会社整理損」(当期30百万円)、「貸倒引当金繰入額」(当期217百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示することにしております。

VI 役員 の 異 動

役員の新任及び退任（平成20年6月26日付け予定）

(1) 新任取締役候補

取 締 役 〔 常 務 執 行 役 員 食 肉 事 業 本 部 長 〕	中 條 隆 治	〔 現 常 務 執 行 役 員 食 肉 事 業 本 部 長 〕
---	---------	------------------------------------

取 締 役 〔 上 席 執 行 役 員 経 理 財 務 部 ・ 情 報 企 画 部 担 当 〕	西 尾 勝 利	〔 現 上 席 執 行 役 員 経 理 財 務 部 ・ 情 報 企 画 部 担 当 〕
--	---------	---

取 締 役 〔 執 行 役 員 人 事 部 長 、 総 務 部 ・ 法 務 部 担 当 〕	松 葉 正 幸	〔 現 執 行 役 員 人 事 部 長 、 総 務 部 ・ 法 務 部 担 当 〕
--	---------	---

取 締 役 (社 外)	片 山 登 志 子	〔 弁 護 士 片 山 ・ 黒 木 ・ 平 泉 法 律 事 務 所 〕
---------------	-----------	---

取 締 役 (社 外)	三 須 和 泰	〔 現 三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司 生 活 産 業 グ ル ー プ C E O オ フ ィ ス 室 長 〕
---------------	---------	---

(2) 新任監査役候補

監 査 役 (社 外)	小 山 彪	〔 公 認 会 計 士 〕
---------------	-------	---------------

(3) 退任予定取締役

取 締 役	武 田 治 明	〔 相 談 役 に 就 任 予 定 〕
-------	---------	---------------------

取 締 役 (社 外)	早 川 祥 子	
---------------	---------	--

(4) 退任予定監査役

監 査 役 (社 外)	関 正 弘	
---------------	-------	--

平成20年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成20年5月

I ハイライト情報

《連結決算》

(単位：百万円、%)

	16年3月期 (実績)	17年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	対前年比	21年3月期 (計画)
売上高	926,019	934,678	963,664	977,296	1,032,291	5.6%	1,060,000
売上総利益	192,003	198,559	180,373	187,487	189,284	1.0%	
営業利益	23,625	27,241	10,074	16,422	17,491	6.5%	20,000
税引前利益	19,576	22,382	2,335	13,668	4,923	△64.0%	14,000
当期純利益	10,641	11,839	952	11,386	1,555	△86.3%	7,500

売上高営業利益率	2.6%	2.9%	1.0%	1.7%	1.7%		1.9%
総資産税引前利益率(ROA)	3.2%	3.7%	0.4%	2.3%	0.8%		

総資産	610,663	611,250	591,426	612,933	608,809	△0.7%	
株主資本	262,096	268,621	291,580	298,428	287,457	△3.7%	
有利子負債	179,797	167,019	169,701	171,211	183,539	7.2%	

設備投資額	19,626	27,193	20,996	19,441	18,627	△4.2%	21,000
減価償却費	24,336	22,954	23,731	22,975	23,939	4.2%	24,000

営業キャッシュ・フロー	35,040	34,880	△21,207	33,364	29,109		
投資キャッシュ・フロー	△7,084	△23,530	△16,661	△19,740	△26,793		
財務キャッシュ・フロー	△41,113	△18,145	△1,745	△6,322	7,451		
純キャッシュ・フロー増減	△13,157	△6,795	△39,613	7,302	9,767		
現金及び現金同等物残高	73,588	66,793	27,180	34,482	44,249		

《単体決算》

(単位：百万円、%)

	16年3月期 (実績)	17年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	対前年比	21年3月期 (計画)
売上高	607,022	611,912	621,547	619,745	662,840	7.0%	675,000
売上総利益	92,128	86,440	74,249	70,276	72,154	2.7%	
営業利益	8,438	7,133	△959	1,334	4,873	265.3%	5,000
経常利益	10,542	9,585	2,520	5,304	12,885	142.9%	8,500
当期純利益	5,228	5,026	△3,699	1,569	5,703	263.5%	4,000

売上高営業利益率	1.4%	1.2%	△0.2%	0.2%	0.7%	—	0.7%
----------	------	------	-------	------	------	---	------

総資産	362,211	360,664	375,756	379,849	408,126	7.4%	
純資産	—	—	—	202,476	201,547	△0.5%	
株主資本	209,569	211,006	206,190	—	—	—	
有利子負債	48,040	44,706	69,774	74,641	100,309	34.4%	

II 連結売上内訳

(単位：百万円、%)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	対前年比	21年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	131,987	132,820	0.6%	134,500
加工食品	184,320	185,734	0.8%	187,000
食肉	510,695	557,969	9.3%	579,000
水産物	83,353	86,226	3.4%	87,500
乳製品	21,832	22,124	1.3%	23,000
その他	45,109	47,418	5.1%	49,000
合計	977,296	1,032,291	5.6%	1,060,000

III 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円、%)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	対前年比
人件費	71,254	72,750	2.1%
販売促進費	16,760	14,360	△14.3%
物流費	34,530	35,354	2.4%
その他	48,521	49,329	1.7%
合計	171,065	171,793	0.4%

IV 連結その他収益及びその他費用内訳

1. その他収益

(単位：百万円、%)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	対前年比
受取利息・配当金	936	969	3.5%
その他	1,166	56	△95.2%
合計	2,102	1,025	△51.2%

2. その他費用

(単位：百万円、%)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	対前年比
有価証券評価損・売却損	56	930	—
固定資産減損	436	2,714	522.5%
特別退職金	312	3,472	—
為替差損	—	2,392	—
その他	1,124	1,299	15.6%
合計	1,928	10,807	460.5%